

計算書類

貸借対照表 2018年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (ご参考)
資産の部		
流動資産	24,453	22,263
現金及び預金	184	81
受取手形	896	977
売掛金	16,293	13,333
商品及び製品	1,241	1,188
仕掛品	1,907	1,899
原材料及び貯蔵品	1,046	620
未収入金	1,532	3,354
その他	1,429	814
貸倒引当金	△78	△6
固定資産	20,171	20,474
有形固定資産	11,004	9,811
建物及び構築物	4,802	4,660
機械装置	3,512	2,557
車両運搬具	12	6
工具器具及び備品	646	622
土地	1,711	1,711
リース資産	176	151
建設仮勘定	142	102
無形固定資産	397	392
借地権等	397	392
投資その他の資産	8,769	10,270
投資有価証券	124	98
関係会社株式	3,453	5,051
関係会社出資金	4,994	4,994
その他	198	127
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	44,625	42,738

科目	当期	前期 (ご参考)
負債の部		
流動負債	39,331	38,654
支払手形	646	649
電子記録債務	395	413
買掛金	12,073	12,948
短期借入金	21,017	18,423
リース債務	218	237
未払金	2,682	2,713
未払費用	1,585	1,288
未払法人税等	258	296
預り金	388	1,598
その他	64	84
固定負債	2,911	3,585
リース債務	146	335
退職給付引当金	1,501	1,404
資産除去債務	14	14
繰延税金負債	19	13
その他	1,229	1,818
負債合計	42,242	42,239
純資産の部		
株主資本	2,344	475
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,817	22,590
資本準備金	22,590	22,590
その他資本剰余金	227	—
利益剰余金	△48,727	△50,369
利益準備金	40	40
その他利益剰余金	△48,767	△50,410
繰越利益剰余金	△48,767	△50,410
自己株式	△47	△46
評価・換算差額等	38	23
その他有価証券評価差額金	38	23
純資産合計	2,382	499
負債純資産合計	44,625	42,738

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

損益計算書 2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
売上高		55,803
売上原価		47,558
売上総利益		8,245
販売費及び一般管理費		8,709
営業損失 (△)		△463
営業外収益		
受取利息・配当金	657	
その他	211	869
営業外費用		
支払利息	114	
その他	194	308
経常利益		96
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,641	1,641
特別損失		
減損損失	194	194
税引前当期純利益		1,543
法人税、住民税及び事業税	△121	
法人税等調整額	22	△99
当期純利益		1,642

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

株主資本等変動計算書 2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：百万円)

項目	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	28,301	22,590	—	22,590	40	△50,410	△50,369	△46	475	23	23	499
当期変動額												
当期純利益						1,642	1,642		1,642			1,642
自己株式の取得								△1	△1			△1
合併による増加			227	227					227			227
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										15	15	15
当期変動額合計	—	—	227	227	—	1,642	1,642	△1	1,868	15	15	1,883
当期末残高	28,301	22,590	227	22,817	40	△48,767	△48,727	△47	2,344	38	38	2,382

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

個別注記表

■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

■重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定しております。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - デリバティブの評価基準および評価方法…時価法
 - たな卸資産の評価基準および評価方法
…総平均法による原価法(収益性の低下
による簿価切下げの方法)
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 - 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における
利用可能期間(5年)であります。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額
法によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につい
ては、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等につい
ては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退
職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しており
ます。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業
員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ
り按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理し
ております。
なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用
の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。

- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴なうリスクがある債権または債務をヘッ
ジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手
段として用いております。
- ③ヘッジ方針
市場相場変動に伴なうリスクのヘッジを目的として、実需
にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行
なっており、デリバティブ取引に関する管理規程にもとづ
き取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管
理を実施しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ
ております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

■貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 …… 33,141百万円
- 保証債務
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証… 8百万円
関係会社のリース契約に対する債務保証… 60百万円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 …… 8,316百万円
短期金銭債務 …… 4,561百万円

■損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
営業取引(売上高) …… 21,035百万円
営業取引(仕入高等) …… 13,359百万円
営業取引以外の取引(収入分) …… 692百万円
営業取引以外の取引(支出分) …… 71百万円
- 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて
減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
湖西工場 (静岡県湖西市)	電子事業 製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 リース資産、建設仮勘 定、無形固定資産
山陽工場 (山口県山陽小野田市)		

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電子事業製造設備については、前事業年度に国内電子事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当事業年度も業績低迷の継続などから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物37百万円、機械装置及び運搬具87百万円、工具、器具及び備品34百万円、リース資産15百万円、建設仮勘定13百万円および無形固定資産5百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

■株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	271,437株
(変動事由の概要)	
単元未満株式の買取りにより、当期首から5,425株増加しております。	

■税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
固定資産減価償却超過額	944百万円
(減損損失含む)	
関係会社株式・出資金評価損	900百万円
未払従業員賞与	304百万円
退職給付引当金	459百万円
確定拠出年金移行未払金	495百万円
税務上の繰越欠損金	6,449百万円
その他	548百万円
繰延税金資産小計	10,103百万円
評価性引当額	△10,103百万円
繰延税金資産合計	一百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△19百万円
繰延税金負債の純額	△19百万円

■ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	FDKエナジー株式会社	所有 直接 100%	なし	代理購買 賃貸料収入 製品の購入 資金の運用	代理購買	※1	未収入金	—
					賃貸料	23		—
					製品の購入	1,989	買掛金	—
					資金の運用	3,000	預り金	—
	株式会社FDK エンジニアリング	所有 直接 100%	なし	製品製造設備の購入 資金の貸付	配当金の受取	100	—	—
					資金の貸付	3,438	短期貸付金	327
	FDK販売株式会社	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売 資金の運用	資金の運用	1,421	預り金	132
	PT FDK INDONESIA	所有 直接99.99% 間接 0.01%	兼任 1名	製品の購入 資金の貸付	製品の購入	3,522	買掛金	618
					資金の貸付	756	短期貸付金	557
	SUZHOU FDK CO., LTD.	所有 直接 100%	なし	製品の購入 資金の借入	製品の購入	2,794	買掛金	1,004
					資金の借入	672	短期借入金	637
	XIAMEN FDK CORPORATION	所有 直接 100%	兼任 2名	原材料等の 有償支給 製品の販売 製品の購入 製品の購入 資金の借入	原材料等の 有償支給	※2	未収入金	593
					製品の販売	1,898	売掛金	489
					製品の購入	2,045	買掛金	494
					配当金の受取	130	—	—
					資金の借入	—	短期借入金	500
FDK AMERICA, INC.	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売	製品の販売	6,664	売掛金	1,571	
				配当金の受取	200	—	—	
FDK ELECTRONICS GMBH	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売	製品の販売	5,063	売掛金	1,967	
FDK HONG KONG LTD.	所有 直接 100%	なし	当社製品の販売	製品の販売	4,476	売掛金	1,043	
				配当金の受取	108	—	—	

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 賃貸料については、物件の所有・管理に係る経費等を勘案して決定しております。
2. 製品の購入については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格および原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。
4. 資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6. 2017年7月31日付で、当社を存続会社、FDKエナジー株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。上記の取引金額は、関連当事者の期間に該当した期間の取引について記載しております。
7. ※1：代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。
8. ※2：原材料等の有償支給については、原則として市場からの調達価額で支給しているため、取引金額には含めておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	富士通キャピタル 株式会社	なし	なし	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	63,900	短期借入金	19,455
					支払利息	24		
					ファクタリ ング	14,905	買掛金	4,509
							未払金	332

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

■ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 8円51銭

1 株当たり当期純利益 5円86銭

■ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて百万円未満を切り捨てにより表示しております。